

職員の研修等について

(1) 外部研修への派遣

図書館の情報化に関連して外部の研修に職員を派遣していますか

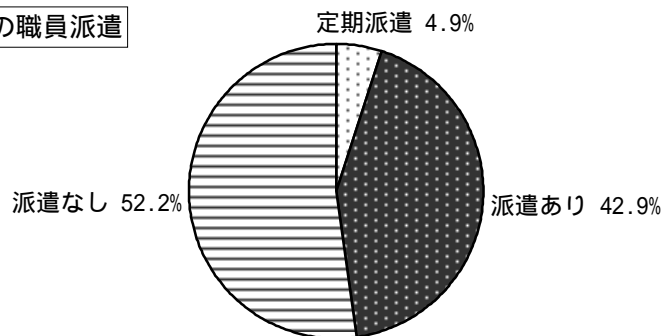
「定期的に派遣」と「派遣したことがある」(表では「派遣あり」)を合わせると、回答のあった自治体の半数近くが、外部の研修に職員を派遣している。しかし、定期的派遣はそのうちの10%程度に過ぎない。

設立主体別に見ると、定期的派遣は、都道府県立、市立、町村立で実施されている。一方、特別区立と政令指定都市では「派遣あり」の割合はそれぞれ約60%、約40%となっているが、定期的派遣は皆無である。

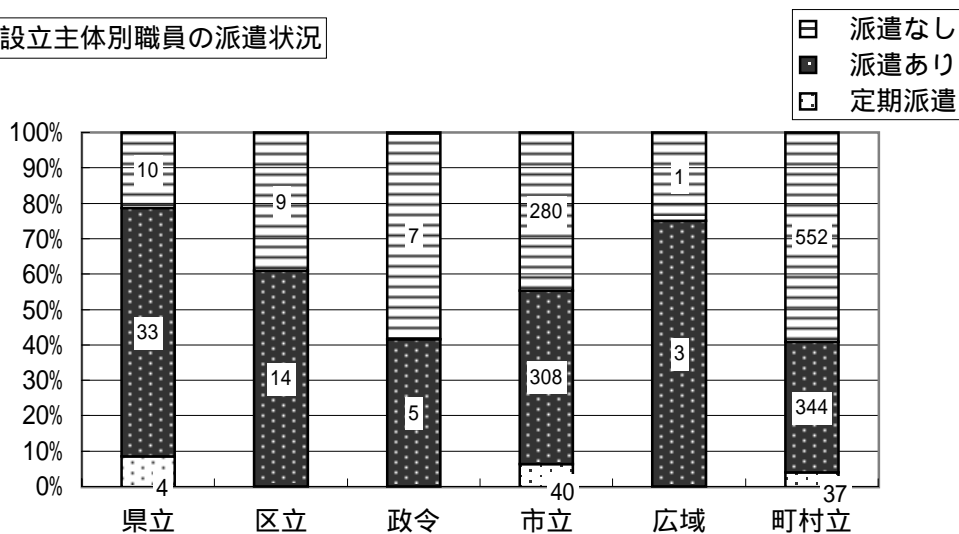
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
定期派遣	81	4	0	0	40	0	37
派遣あり	707	33	14	5	308	3	344
派遣なし	859	10	9	7	280	1	552
計	1647	47	23	12	628	4	933

記入なし	13	0	0	0	4	0	9
------	----	---	---	---	---	---	---

外部研修への職員派遣

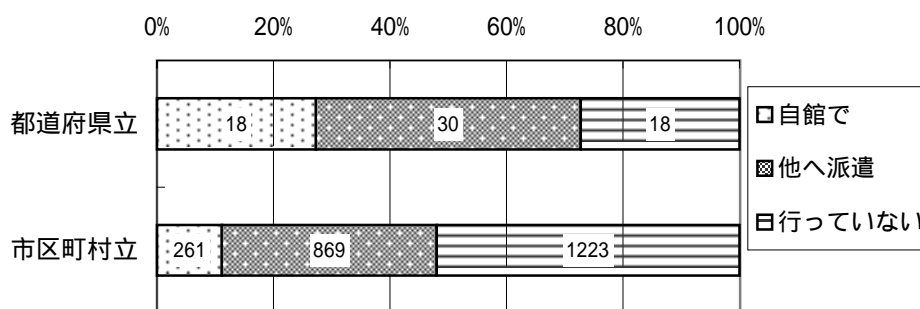
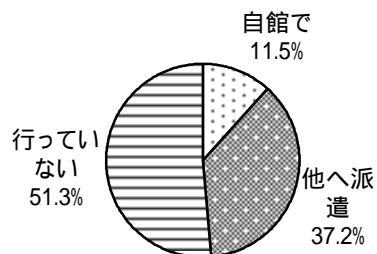


設立主体別職員の派遣状況



既出の1997年調査（55ページ参照）では、「コンピュータや情報化に関する内容の研修を図書館職員を対象に行っているか」という問いに対し、次のような回答状況になっている。

	計	都道府県立	市区町村立
自館で	279	18	261
他へ派遣	899	30	869
行っていない	1241	18	1223
計	2419	66	2353



1997年調査は、自治体に対してではなく個別の図書館に対して行われた調査であること、また回答肢が本調査の問 -1、問 -2を合わせたような形になっているため単純には比較できないが、外部への派遣が約37%となっており、今回の約48%と比較すると、4年間で派遣研修を行う図書館が少し増加してきたことがわかる。

(2) 図書館内部での情報化研修

図書館内部で情報化に関する研修を行っていますか

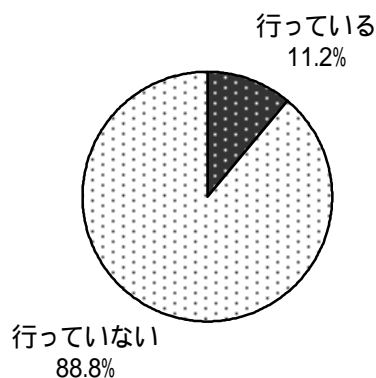
図書館内部で研修を行っている自治体は記入のあった自治体の11.2%で、外部研修への派遣の47.8%(56ページ参照)に比べるとかなり少ない。

設立主体別に見ると、行っている割合が30%を超えているのは、都道府県立、特別区立、政令指定都市の3種である。

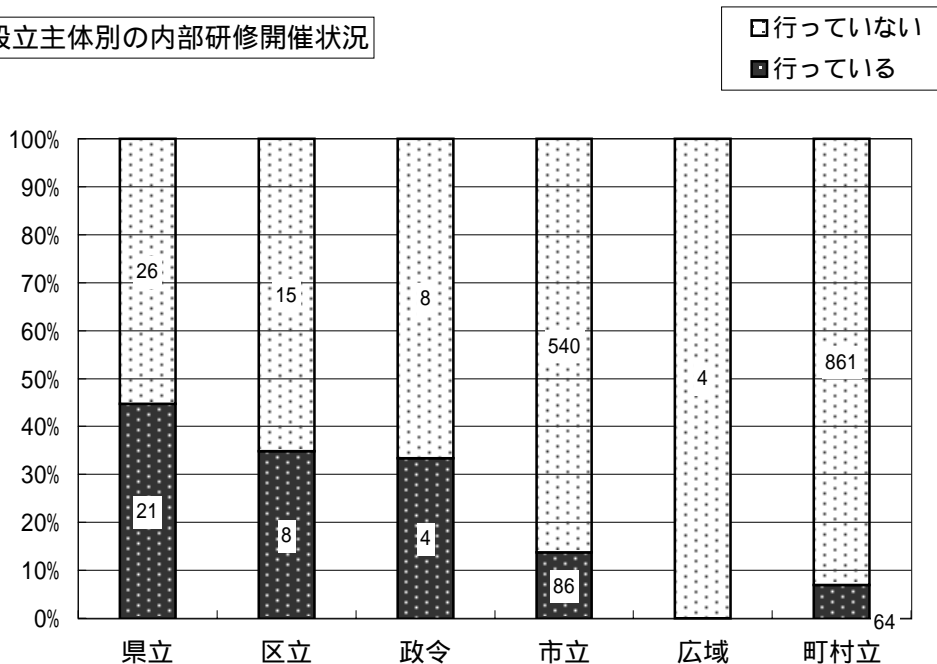
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
行っている	183	21	8	4	86	0	64
行っていない	1455	26	15	8	540	4	862
計	1638	47	23	12	626	4	926

記入なし	22	0	0	0	6	0	16
------	----	---	---	---	---	---	----

図書館内部での情報化研修の開催



設立主体別の内部研修開催状況



この結果を再び1997年調査（55ページ参照）と比較すると、下の表のとおりになる。

< 研修を行っている割合 >

	1997年	今回
計	11.5%	11.2%
都道府県立	27.3%	44.7%
市区町村立	11.1%	11.5%

*各々回答総数に対する割合で比較

全体では1997年の「自館で行っている」11.5%に対し、今回調査では「(内部研修を)行っている」11.2%とほぼ横ばいである。

また設立主体別にみると、都道府県立では1997年が27.3%に対し、今回が44.7%と大幅に増加している。一方、市区町村立では1997年の11.1%に対し、今回も11.5%（都道府県以外の設置主体を合算した値）と、ほとんど増加していない。

(3) 情報化検討の中心職員

図書館の情報化を検討するにあたって中心となる情報化に詳しい職員がいますか

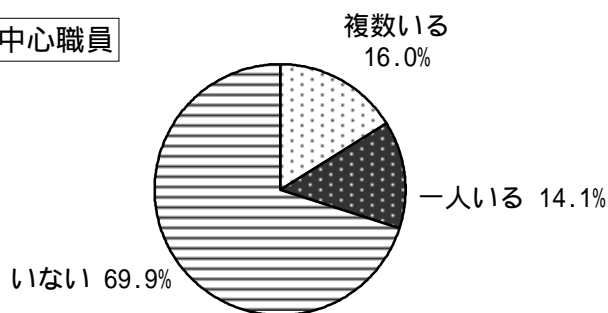
情報化検討の中心となる職員は、記入のあった自治体の約30%にいる。

設立主体別に見ると、都道府県立、特別区立、政令指定都市に集中している。これらの図書館では、「複数いる」が大きな割合を占めていることも特徴的である。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
複数いる	262	32	11	8	148	0	63
一人いる	230	7	4	0	108	0	111
いない	1143	8	8	4	366	4	753
計	1635	47	23	12	622	4	927

記入なし	25	0	0	0	10	0	15
------	----	---	---	---	----	---	----

情報化検討の中心職員



設立主体別にみた検討中心職員の状況

